

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○				○	○	○	○	○		○		○

## 企業の概要

企業・団体名	九州ライフネット株式会社	本社所在地	佐賀県
業種	医療・福祉	総従業員数	5名
事業概要	介護保険事業の根幹でもある 居宅介護支援事業(ケアマネジメント業務)		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	就業規則および在宅勤務規程
テレワーク担当部署	IT推進プロジェクトチーム
テレワーク対象者	全社員
実施者数	5名
平均実施日数	月8回以上12回未満程度(概ね週2~3回)

## テレワークの導入・拡大の経緯

2010年より居宅支援事業所を開設。従業員の妊娠・出産を機に2015年1月に初めてテレワークを導入する(育児・介護している従業員に限定した運用)。2019年4月、働き方改革を目的としたIT推進プロジェクトチームを立ち上げ、希望者を対象に試験的にテレワーク導入を進める。同時にスマホやタブレット等の情報通信機器の整備、ICTツール導入を進めてきた。一定の効果を得られた矢先(2020年3月)新型コロナウイルス感染症流行したため従業員全員を対象にテレワーク勤務制度を導入した。

※2020年12月、ICTをフル活用したテレワーク業務専門の居宅支援事業所を新規開設する(許認可申請2020.9.9受理済)。週休3日制、時間外業務・休日出勤なしを目指す。

## テレワークの概要・特徴

### 1.概要・特徴

介護支援業務は、対人相談援助で成り立つ業務である。対人援助(利用者宅の訪問面談)＋モバイルワーク＋在宅勤務を組み合わせることで顧客満足度を向上しつつ、業務効率化にもつなげた。制度の対象は、全社員。介護ソフトはクラウド管理型。

### 2.テレワークの活用拡大や定着、効果的な運用のために工夫した点

弊社のケアマネジャー平均年齢は50.4歳。この年齢層にスマホやタブレットを活用しよう!と提案しても難色を示す意見が多かった。テレワーク推進研修により、ツール操作中心に段階を追って成功体験を積み重ねることでスムーズな導入に成功した。

### 3.テレワークでの長時間労働を防ぐための具体的な取組

深夜早朝は、介護ソフトへのアクセスを制限する(上司が業務遂行状況を管理できる)。緊急時を除き、業務時間外のメール・チャットの送付を禁止する。社内でルール化する。

### 4.介護業界にもICT活用・テレワーク導入を

介護業界では、オンライン化はタブー視されているのが現状。介護保険制度は国の事業であり煩雑化している。ペーパーレス化、会議や面談はオンラインWeb会議システムで、記録は録音で可となりテレワーク活用で大きな業務効率化を図れる。「介護=きつい(多忙)」というイメージを覆すべく先駆者となり普及活動を図っていきたい。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

### 【業務量半減で本来の介護支援を提供】

ケアマネジャー業務は書類整備に追われ残業時間も多し。ICTを活用したテレワーク導入により業務量は半減。ゆとりをもった就業時間となり、利用者および家族への支援や自己研鑽の時間にあてることができている。従業員に笑顔がみられ、弊社のキャッチフレーズは、「やりがい予想外」である。

### 【ワークライフバランス向上とキャリア形成】

介護分野での離職・人材確保は大きな課題。「働きたいけど環境が許さずに仕事ができない人、優秀な人はたくさん眠っている」ことに着目し、生活の実情に合った働き方ができるフレックスタイム制を導入。働きやすい環境を整えることで優秀な人材確保・採用ができている。会社としてもケアマネジャー1名確保により純利益増につながる。

### 【従業員の「絆」強固へ、常につながりあう安堵】

終業時間内は、チャットツール、Web会議システムを活用し、コミュニケーション効率が高まっている。一人で仕事していると不安や疑問を抱えることも常。迅速な解決へつながる。

### 【テレワークを主とした事業拡大へ】

介護する人もされる人もサポートする「介護プロナビ」という介護オンライン支援を立ち上げ、幅広く事業展開していく。今後も介護を通じて社会貢献していきたい。